

「肥料飼料高騰対策及び 農業振興」について



問 昨今の農業を取り巻く環境は、肥料価格、飼料価格、農業用資材

価格等の高騰により、経営を大きく圧迫し、大変厳しい状況下にある。

こうした状況の中では、個々の経営努力では限界であり、大きな対策が求めら

れている。

これらの対策については、基本的には国が責任を持って講じなければならないのはもちろんであり、国においては「肥料、燃油高騰対策緊急事業」として、50

0億円の補正予算を成立させたところであり、道にお



を行うことになる。

②ふるさと土づくり支援事業の拡充については、化学肥料の低減によるコストの抑制のみならず、環境にやさしい農業という観点からも非常に有意義な事業と認識している。

農家の方がより利用しやすい制度になるよう、ゆとりみらい21推進協議会などの関係機関と協議したい。

③厳しい経営環境にあつて、当面の経営の資金繰りとして、できるだけ有利な運転資金の借入れを希望する農家の方が多い。

農業経営の維持のために借り入れることができ、制度資金については、セー

フティネット資金があり、国は平成20年度、21年度の2カ年の措置として、一定の要件を満たした場合、金利負担の軽減措置を講ずるとした。

町としてできることについて、農協等、関係機関と十分協議をしたい。

④各農協が付加価値を高める研究を実施しているほか、冷凍野菜を生産している食品会社や乳製品を製造する

工房等があるが、既存企業で新たに冷凍野菜の加工販売を計画しているとの情報や、野菜をパウダー状にした製品を製造する企業が、本社を本町に移転したこと

から、それら製造工場についても、働きかけをしていきたい。

企業立地促進法に基づく帯広市ほか6町で構成する、帯広十勝地域産業活性化協議会が申請している、産業活性化基本計画が国の同意を得られる見込みとなり、関連する町条例を改正し、その優遇措置を活用した企業誘致を平成21年度より開始する。

この優遇策を契機に、農業生産基地である十勝・幕別町を積極的に売り込み、食品関連を中心とした企業誘致に一層努めたい。

町としてできることについて、農協等、関係機関と十分協議をしたい。

④各農協が付加価値を高める研究を実施しているほか、冷凍野菜を生産している食品会社や乳製品を製造する

を行うことになる。

②ふるさと土づくり支援事業の拡充については、化学肥料の低減によるコストの抑制のみならず、環境にやさしい農業という観点からも非常に有意義な事業と認識している。

農家の方がより利用しやすい制度になるよう、ゆとりみらい21推進協議会などの関係機関と協議したい。

③厳しい経営環境にあつて、当面の経営の資金繰りとして、できるだけ有利な運転資金の借入れを希望する農家の方が多い。

農業経営の維持のために借り入れることができ、制度資金については、セー

フティネット資金があり、国は平成20年度、21年度の2カ年の措置として、一定の要件を満たした場合、金利負担の軽減措置を講ずるとした。

町としてできることについて、農協等、関係機関と十分協議をしたい。

④各農協が付加価値を高める研究を実施しているほか、冷凍野菜を生産している食品会社や乳製品を製造する

を行うことになる。

②ふるさと土づくり支援事業の拡充については、化学肥料の低減によるコストの抑制のみならず、環境にやさしい農業という観点からも非常に有意義な事業と認識している。

農家の方がより利用しやすい制度になるよう、ゆとりみらい21推進協議会などの関係機関と協議したい。

③厳しい経営環境にあつて、当面の経営の資金繰りとして、できるだけ有利な運転資金の借入れを希望する農家の方が多い。

農業経営の維持のために借り入れることができ、制度資金については、セー



小麦の刈り取りの様子

町としても何らかの対応をすべきと考えるが以下の点について伺う。
①国、道が対策としている「肥料、燃油高騰対策」の内容及び町の対策について。
②町が現在行っている「ふるさと土づくり支援事業」の拡充について。
③農業経営に対する利子補給等の支援について。
④食品関連企業の誘致について。

町長

①国の事業内容は、肥料対策として、化学肥料の使用量を2割以上低減する農業者グループに対し、肥料の増加分の一定割合を助成するものである。

北海道においても、国の対策に上乘せし助成する対策を打ち出した。

本町では、国や道の事業に対し、申請の取りまとめや確認など、事務的な作業

を行うことになる。
②ふるさと土づくり支援事業の拡充については、化学肥料の低減によるコストの抑制のみならず、環境にやさしい農業という観点からも非常に有意義な事業と認識している。
農家の方がより利用しやすい制度になるよう、ゆとりみらい21推進協議会などの関係機関と協議したい。
③厳しい経営環境にあつて、当面の経営の資金繰りとして、できるだけ有利な運転資金の借入れを希望する農家の方が多い。
農業経営の維持のために借り入れることができ、制度資金については、セー

フティネット資金があり、国は平成20年度、21年度の2カ年の措置として、一定の要件を満たした場合、金利負担の軽減措置を講ずるとした。
町としてできることについて、農協等、関係機関と十分協議をしたい。
④各農協が付加価値を高める研究を実施しているほか、冷凍野菜を生産している食品会社や乳製品を製造する工房等があるが、既存企業で新たに冷凍野菜の加工販売を計画しているとの情報や、野菜をパウダー状にした製品を製造する企業が、本社を本町に移転したことから、それら製造工場についても、働きかけをしていきたい。
企業立地促進法に基づく帯広市ほか6町で構成する、帯広十勝地域産業活性化協議会が申請している、産業活性化基本計画が国の同意を得られる見込みとなり、関連する町条例を改正し、その優遇措置を活用した企業誘致を平成21年度より開始する。
この優遇策を契機に、農業生産基地である十勝・幕別町を積極的に売り込み、食品関連を中心とした企業誘致に一層努めたい。